



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セレス
コード番号 3696 URL <http://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 都木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小林 保裕

TEL 03-5414-3226

定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日

有価証券報告書提出予定日

平成28年3月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,167	30.8	465	41.3	458	48.5	269	△8.4
26年12月期	2,420	106.6	329	109.7	308	100.2	293	225.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	30.68	29.57	15.2	15.8	14.7
26年12月期	38.05	37.73	31.4	18.5	13.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(注) 当社は平成26年6月19日付で普通株式1株につき100株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	3,326	1,907	57.2	215.90
26年12月期	2,488	1,629	65.5	186.01

(参考) 自己資本 27年12月期 1,903百万円 26年12月期 1,629百万円

(注) 当社は平成26年6月19日付で普通株式1株につき100株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	225	△557	169	1,433
26年12月期	229	△60	1,154	1,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,652	15.3	520	11.8	507	10.6	323	20.1	36.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	9,237,000 株	26年12月期	9,180,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	420,000 株	26年12月期	420,000 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	8,769,773 株	26年12月期	7,719,123 株

(注) 当社は平成26年6月19日付で普通株式1株につき100株、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、国内においては企業の設備投資が緩やかな増加基調にあり、名目賃金の持ち直しや物価上昇率の低下による実質所得の押し上げなどから個人消費が底堅く推移しました。一方、海外情勢については中国をはじめとした新興国経済の減速の影響が顕在化したこと、また、中東情勢の緊迫化など、不安材料が多く先行きに不透明感が漂う中、景況感は一進一退の動きが続きました。

携帯電話市場においては、平成27年9月末現在の総契約台数に占めるスマートフォンの割合が56.9%（前年同期比6.6ポイント増）と継続的に上昇しております(注1)。スマートフォン端末の普及に伴いユーザーのインターネット利用がPCからスマートフォンへシフトしており、スマートフォン広告市場が継続的に拡大することが見込まれています。労働市場においては、平成27年11月末現在の有効求人倍率が1.25倍と上昇傾向が継続しており(注2)、雇用情勢は着実に改善し、求人広告に対するニーズの増加が見込まれています。

このような環境の中、当社は「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指し、運営するサービスのスマートフォン版に注力し、ユーザーの拡大や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や積極的な営業活動を展開しました。また、平成27年3月には拡大する事業に合わせて本社事務所を移転し、今後の成長を見据えた基盤作りも行いました。

この結果、当事業年度の売上高は3,167,289千円（前年同期比30.8%増）、経常利益は458,658千円（同48.5%増）、当期純利益は269,056千円（同8.4%減）となりました。

（注1）株式会社MM総研の発表資料によっております。

（注2）内閣府の月例経済報告発表資料によっております。

なお、当社は事業を集約しスマートフォンメディア事業の単一セグメントとしているため、セグメント毎の記載はしていません。事業部門毎の取り組みは以下のとおりであります。

①ポイントメディア事業

ポイントメディア事業におきましては、会員の利便性向上を目的とした会員登録方法やプロモーション手法の改善により会員数が増加したことに加え、獲得した会員のアクティブ率向上を図るためにゲームコンテンツを導入したほか、広告主のニーズに合わせて広告商品を設計するタイアップ広告への注力やクラウドソーシング（注）といった取り組みを行いました。また、平成27年4月には、当社が保有していた既存のポイントメディアとは異なる会員層を持つ「お財布.com」事業を譲受け、ポイントメディアの新たなラインナップを加えることでメディアとしての価値を高めてまいりました。

020事業への取り組みとしては、平成27年5月にビットコインサービスを提供する株式会社bitFlyerと、同年8月にビットコインサービス「coincheck payment」を提供するレジュプレス株式会社と、同年12月にはビットコインサービスを提供するビットバンク株式会社と業務提携を行い、ポイントメディアで獲得したポイントとの交換促進を通じユーザービリティ向上及び会員の活性化を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,101,384千円（前年同期比29.8%増）となりました。

（注）インターネット上で不特定多数の人にデータの入力や記事作成などの仕事を依頼すること。

②HRメディア事業

HRメディア事業におきましては、営業活動の強化により前事業年度末に比べ求人広告の掲載件数が1.7倍の約5万7千件と大幅に増加したこと等によりサイトへの流入数が増加し、売上が拡大しました。

この結果、当事業年度の売上高は65,904千円（前年同期比114.2%増）となりました。

(次期の見通し)

当社は、スマートフォン端末の普及及びスマートフォン広告市場の拡大を背景に、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現すべく、継続的なメディアの改良による収益力の強化を図ってまいります。ポイントメディア事業においては会員数及び広告成果発生数の増加に取り組んでいく一方、HRメディア事業においては掲載する求人広告数と応募数の増加に取り組んでまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は3,652百万円（前年同期比15.3%増）、営業利

益520百万円(同11.8%増)、経常利益507,271百万円(同10.6%増)、当期純利益323百万円(同20.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産残高は3,326,210千円となり、前事業年度末に比べ837,789千円増加しました。これは、事業譲受けや資本業務提携等のM&A活動を積極的に展開した結果、投資有価証券が243,000千円増加、のれんが296,592千円増加したこと、また、事業規模拡大により売掛金が181,184千円増加、繰延税金資産が108,150千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における総負債残高は1,418,757千円となり、前事業年度末に比べ559,762千円増加しました。これは主に事業規模の拡大によりポイント引当金が350,260千円増加、買掛金が27,079千円増加したことに加え、財務戦略上の観点から追加の資金調達を行い1年内返済予定の長期借入金が42,348千円増加、長期借入金が121,601千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産残高は1,907,453千円となり、前事業年度末に比べ278,026千円増加しました。これは主に当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末より162,101千円減少し、1,433,525千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、225,567千円(前年同期比1.6%減)となりました。主な要因は、法人税等の支払額165,904千円により減少が生じたものの、税引前当期純利益458,658千円の計上による増加があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、557,507千円(前年同期比814.8%増)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出243,000千円、事業譲受による支出181,449千円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、169,839千円(前年同期比85.3%減)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出336,051千円があったものの、長期借入れによる収入500,000千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入5,130千円の増加があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	37.8%	28.2%	65.5%	57.2%
時価ベースの自己資本比率	—	—	549.4%	614.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	389.1%	125.7%	200.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	45.7倍	74.0倍	89.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／純資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも各事業年度末における財務数値により算出しております。
 2. 平成24年12月期及び平成25年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
 3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
 6. 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 7. 平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、各期の経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当による株主に対する利益還元を検討していく方針であります。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。また、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、そのほか取締役会での決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、期末配当の決定機関については株主総会としております。

当事業年度につきましては、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図るため、配当を実施しないことといたしました。なお、今後の配当実施の可能性及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載が無い限り、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①インターネット関連市場について

当社はスマートフォンメディア事業を主力事業としておりますが、当社事業の発展のためには、インターネット利用者数の増加や関連市場の拡大が必要であると考えております。また、平成27年9月末において、携帯電話端末契約台数に占めるスマートフォンの割合が56.9%と前年の50.3%から大幅に上昇しており、今後も継続的に上昇することが予想されております(株式会社MM総研発表資料より)。

しかしながら、広告を閲覧するデバイスの多様化が進む中、当社が事業環境の変化に適切に対応できなかった場合、または、新たな法的規制の導入等の予期せぬ原因によりインターネット関連市場の成長が鈍化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②スマートフォン広告市場について

国内のスマートフォン広告市場の規模については、平成26年で3,008億円と前年比162%と高水準で成長しており、今後も継続的に拡大することが見込まれています（株式会社CyberZ/株式会社シード・プランニング発表資料より）。

しかしながら、インターネット広告市場は変化のスピードが早く、景気動向や広告主の広告出稿戦略にも大きな影響を受ける構造となっております。また、広告主の費用対効果に対する要求も厳しくなっております。当社がそのような変化に適切に対応できなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新等について

当社が事業展開しているインターネット関連市場では、技術革新や顧客ニーズの変化のスピードが非常に早く、インターネット関連事業の運営者はその変化に柔軟に対応する必要があります。近時でも、技術革新を背景に、携帯端末市場においてフィーチャーフォン端末に代わりスマートフォン端末が急速に普及し、様々な企業が当該変化への対応を迫られるという事象が発生しております。当社においても、最新の技術動向や環境変化を常に把握できる体制を構築するだけでなく、優秀な人材の確保及び教育等により技術革新や顧客ニーズの変化に迅速に対応できるよう努めております。

しかしながら、当社が技術革新や顧客ニーズの変化に適時に対応できない場合、または、変化への対応のためにシステム投資や人件費等多くの費用を要する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ポイントメディア事業への依存について

当社のポイントメディア事業における収益構造の特徴として、アフィリエイト広告売上が大半を占めている状況であります。当社は、ポイントをインセンティブにインターネット上でのユーザーアクションを促進させるという観点から新たな収益源を常に模索し、事業の拡大と安定化に取り組んでまいります。

しかしながら、経済環境の変化等の予期せぬ事象の発生によりポイントメディア事業の収益性が悪化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との競合について

当社はスマートフォンメディア事業を主たる事業領域としておりますが、当該分野においては多くの企業が事業展開をしております。中でもポイントメディア事業は参入障壁が低く、競合が激しい状況にあります。当社は、最適なユーザビリティを追求したサイトの構築、登録会員の訪問頻度向上を目指した特色あるサービスやコンテンツの提供、メディア利用時の安全性の確保やカスタマーサポートの充実等に取り組み、競争力の向上を図っております。

しかしながら、当社と同様のサービスを展開する企業等との競合激化や、十分な差別化が図られなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥メディア運営ノウハウの流出について

当社のスマートフォンメディア事業においては、扱う広告の掲載順位やメディア内での表示位置、インセンティブとして付与するポイントの売上に対する付与率等をどのようにコントロールするかといったメディア運営に関するノウハウが蓄積され、競合他社との差別化要因となっております。また、当社の事業の成否は、メディア運営、システム開発、webデザイン、管理等の各分野に精通した人材とインターネットビジネスに最適化された組織体制に大きく依存しています。

しかしながら、人材需要が急増するインターネット関連分野において人材獲得競争が激化し、在職している従業員が流出した場合には、メディア運営ノウハウの流出や組織体制のバランスが崩れ効率的な運営ができないこと等が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システムの安定性について

当社の運営するメディアはシステム負荷の高いサービスとなっていることから、システムの安定的な稼働が当社の業務遂行上必要不可欠な事項となっております。そのため、当社では継続的な設備投資を実施するだけでなく、サービスで使用するサーバー設備やネットワークを常時監視し、障害の兆候が見られた場合にはシステム本部所属

の役職員に対し自動でメールが送信される等、システム障害の発生を未然に防ぐことに努めております。

しかしながら、アクセスの急増、ソフトウェアの不備、コンピューターウイルスや人的な破壊行為、役職員の過誤、自然災害等、当社の想定していない事象の発生によるサービスの停止により収益機会の喪失を招く恐れがあります。このような事態が発生した場合には当社が社会的信用を失うこと等が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧不正アクセスについて

当社の主力事業であるポイントメディア事業において現金や電子マネーに交換可能なポイントを発行していることから、当該ポイントを不正に取得することを目的とした悪意の第三者によるシステムへの不正アクセス等を受ける可能性があります。当社では、サービスを提供するシステムや社内情報システム等に対して適切なセキュリティ対策を実施したうえで監視体制を強化しております。また、適宜、外部のシステム評価会社を活用し、システムの安全性を確認しております。

しかしながら、不正アクセスによるシステムへの侵入が発生し、登録会員の個人情報やポイントデータ等の重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償請求を受ける可能性や社会的信用を失うこと等が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨HRメディア事業における不正行為について

HRメディア事業では、求人広告主とユーザーから採用に関する適切な申告を受けることを前提にサービスが設計されております。当該事業では求人広告の出稿やユーザーのサイト利用は無料とし、採用課金型で掲載料を獲得していますが、当該掲載料が発生する条件を満たしているにも関わらず採用の事実を隠ぺいすることで掲載料の支払いを回避する等の不正行為が発生する可能性があります。

当社では、このような不正行為に対して、システム面の防止策を導入するだけでなく、申告内容の確認の徹底、利用規約において禁止である旨の明示、違約金の徴収等の対策をとっております。

しかしながら、これら不正防止策が有効に機能しなかった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制について

当社が運営しているサービスは「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「消費者契約法」等の法規制を受けております。当社はメディア運営にあたり、これら法令に抵触することが無いよう、一般社団法人日本インタラクティブ広告協会の定める広告ガイドラインに準拠した広告掲載基準を設け、それに従った審査を実施するだけでなく、従業員教育等を徹底するとともに法令順守体制の構築と強化を図っております。

しかしながら、これら法令の改正や新たな法令の制定、想定外の事態の発生等により当社の展開する事業が法令に抵触した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪知的財産権について

当社による第三者の知的財産権侵害の可能性については、専門家と連携を取り調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社の事業領域に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社が認識せずに他社の知的財産権を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、損害賠償請求や使用差止請求等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報保護について

当社では、「モッピー」「モバトク」「お財布.com」において付与したポイントを現金と交換する際に預金口座情報等の個人情報を取得しております。また、「モッピージョブ」においては求人広告への応募者の氏名等の個人情報を取得しております。そのため、個人情報の保護に関する法律が定める個人情報取扱事業者としての義務を課せられております。

個人情報の取得の際には利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用するとともに、個人情報の管理につきましても、社内でのアクセス権限の設定、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、個人情報管理に関する規程の整備を行っております。さらに、役員及び従業員を対象とした社内研修等を通じて関連ルールの存在を周知徹底し、意識の向上を図ることで関連ルールの順守に努めております。

なお、体制構築の一環として平成21年3月に一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの付与認定を受けており、平成27年3月の定時更新でも合格認定を受けております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、社内管理体制の瑕疵、その他想定外の事態の発生により個人情報社外に流出した場合、損害賠償請求を受ける可能性や当社の社会的信用を失うこと等が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である都木聡は、当社設立以来代表取締役社長であり、インターネット業界に関する豊富な知識と経験を有しており、経営戦略の構築やその実行に際して重要な役割を担っております。当社は、特定の人物に依存しない体制を構築すべく組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏の当社における業務執行が困難になった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭組織が少人数編成であることについて

当社は業務執行上必要最低限の人数での組織編成となっております。また、今後は事業の拡大に応じて人材の確保及び育成を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。

しかしながら、これらの施策が適時適切に遂行されなかった場合、または、従業員の予期せぬ退職があった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮人材の確保及び育成について

当社の事業においては、今後の事業拡大や新規事業の展開に伴い、技術者をはじめメディア運営に不可欠な人材を適時に確保し、それら人材を育成のうえ有機的に連携させる必要があると考えております。

しかしながら、当社の必要とする人材が必要な時期に確保できない場合、または、人材育成が計画通り進まなかった場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じ、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯内部管理体制について

当社は今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しております。今後、事業規模の拡大に合わせ、内部管理体制も充実・強化させていく方針ですが、事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰新事業立ち上げに伴うリスクについて

当社は事業規模の拡大と収益源の多様化を図るため、積極的に新規事業の立ち上げに取り組んでいく方針であります。

しかしながら、新規事業においては、採算性に不透明な点が多く結果的に当初予想した収益が得られない可能性があること、安定した収益を生み出すまでにある程度の時間を要する可能性があること等が予想され、新規事業に取り組んだ結果、利益率の低下等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱M&A及び資本業務提携による事業拡大について

当社はスマートフォンメディア事業を主力事業としておりますが、当事業におけるメディア力の強化や新たな事業領域への進出において、M&A及び資本業務提携は有効な手段の1つであると考えております。M&A等の実施に際しては、外部専門家の協力を仰ぎながら対象企業に対する詳細なデューデリジェンスを実施し、様々なリスクの低減を図る方針であります。

しかしながら、このようなプロジェクトは当初の予定通り進捗できる保証はないうえ、各種調査で確認できなかった事項がM&A等の実施後に明らかになる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑲配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら、現在当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、収益基盤の多様化や収益力強化のための投資に充当することにより、更なる事業拡大を目指すことが株主に対する利益還元につながると考えております。

将来的には、各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら株主に対して利益還元を実施していく方針ではありませんが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指してスマートフォンメディア事業を展開しております。主な事業内容は、ポイントメディアである「モッピー」「モバトク」「お財布.com」、HRメディアである「モッピージョブ」の企画、運営であります。

当社は、今後の成長戦略において、自社運営のこれらメディアの利用価値を高め、収益力の強化を一層図っていくことが経営上の最重要課題であると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値を継続的に向上させていくことが経営上の重要課題と認識しており、売上高や営業利益及びポイントメディア「モッピー」「モバトク」「お財布.com」の会員数等の経営指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現するべく、今後も「モッピー」「モバトク」「お財布.com」「モッピージョブ」といった既存自社メディアを継続的に改良してだけでなく、これらメディアの運営で培ったノウハウを基に新たなスマートフォンメディアの立ち上げと収益化に取り組んでまいります。

中長期的には、スマートフォン端末と自社ポイントメディアを活用したO2O（注）ビジネスへ進出することにより、事業収入の多様化を図る方針であります。具体的には、ポイントメディアの会員に対してポイントをインセンティブに広告主である小売店等への来店を促すといったマーケティング分野における取組等を想定しております。

（注）O2Oとは「Online to Offline」を指すマーケティング用語であり、インターネット（オンライン）の情報が現実世界（オフライン）の人々の活動に影響を与えたり、オンラインからオフラインへと人々の行動を促す施策全般を指す。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力事業であるスマートフォンメディア事業は、端末の普及とインターネット技術の進化及び広告市場の拡大等と相俟って、今後の成長が期待されている領域であります。このような市場環境で事業を展開する当社が継続的な成長を達成するためには、現在の主力メディアである「モッピー」「モバトク」「お財布.com」「モッピージョブ」の利用者の満足度を高める一方、広告主に対しても利用価値の高いメディアを提供し続ける必要があると認識しております。

これらを実現するため、当社は以下の7点を主な経営課題と認識しております。

①自社メディアの強化

当社の運営する「モッピー」「モバトク」「お財布.com」「モッピージョブ」の各メディアが長期にわたって持続的に競争力を獲得していくためには、メディアの利用価値を高めることを通じてユーザー数の拡大を図るだけでなく、メディア相互を連携させながら効率的に運営していくことも重要であると考えております。

メディア力強化に直結するユーザー数の拡大については、従来より実施している費用対効果の高い広告出稿や既存会員による友達紹介だけではなく、webマーケティング技術を駆使した新たな集客手法にも積極的に挑戦してまいります。

②知名度の向上

当社は、自社メディアの利用拡大と企業価値の向上を実現するためには、これらメディアの継続的な改良によ

りユーザーや広告主の認知を高めることでサービスブランドの確立を図るだけではなく、サービスを提供する当社の知名度も高めていくことが重要であると考えております。

他社との提携や優秀な人材の獲得等を有利に進めるためにも、当社では、費用対効果を見極めながら、広告宣伝活動及び広報活動に積極的に取り組んでまいります。

③人材の確保と育成

当社は、事業環境の変化に対応するため、優秀な人材の採用と継続的な育成が重要な課題であると認識しております。特に、webディレクター、システムエンジニア、webデザイナーといったメディア運営に不可欠な人材を事業規模の拡大に合わせて適時に確保し、それら人材を有機的に連携させることで新たな価値を生み出し、他社との差別化を図って行く方針であります。

これまで当社は業務遂行上必要最低限の人数での組織運営を行ってまいりましたが、今後、環境の変化に対応しつつ事業規模を一層拡大するためには、メディアを支える優秀な人材の採用と育成が不可欠であると考えております。

④技術革新や事業環境の変化への対応

当社が事業を営んでいるインターネット関連市場は技術革新のスピードが速く、また、次々と新規参入企業が出現するなど、変化のスピードの早い環境となっております。近時では、携帯端末市場においてフィーチャーフォン端末に代わりスマートフォン端末が急速に普及するといった当社事業への影響の大きな環境変化も見られております。当社は、このような変化に対しても迅速に対応し、メディアの利用価値を継続的に高めていくことにより事業規模を拡大していけるよう、最新の技術動向や環境変化を常に把握できる体制を構築することが重要であると考えております。

⑤サイトの安全性強化の取組み

各種インターネットサービスの普及につれて、サイトの安全性維持に対する社会的な要請は一層高まりを見せております。当社は、自社メディアにおいて現金や電子マネーに交換可能なポイントをユーザーに付与している立場であり、ユーザーが安心して利用できるようにサイトの安全性を継続的に強化していくことが重要であると考えております。

⑥システムの安定化

当社の主要事業であるポイントメディア事業においては、全会員のポイントの加減算を記録する等、システム負荷の高いサービスとなっていることから、サービス提供に関するシステム稼働の安定化が重要な経営課題であると認識しております。また、更なるユーザーの増加や新規事業等に伴うアクセス数の増加に備え、サーバー設備の増強や負荷分散を推進するなどの対策が必要となります。当社は、それら対策の重要性を認識したうえで、今後も継続的な設備投資を行い、システムの安定化に取り組んでまいります。

⑦内部管理体制の強化

当社は、事業規模を拡大すると同時に企業価値を継続的に高めていくためには、内部管理体制の更なる強化が必要であると考えております。社内規程や業務マニュアルの整備、定期的な社内教育の実施等を通じて業務の効率化と法令順守の徹底を図るとともに、監査役監査や定期的な内部監査の実施等により実効性を確保してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,626	1,433,525
売掛金	425,298	606,483
貯蔵品	42,741	52,370
前渡金	25,924	35,273
前払費用	14,167	8,360
繰延税金資産	100,454	208,605
その他	31,205	16,945
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	2,235,411	2,361,557
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	8,261	44,643
減価償却累計額	△7,516	△6,065
建物附属設備(純額)	745	38,577
工具、器具及び備品	45,072	67,910
減価償却累計額	△23,601	△34,849
工具、器具及び備品(純額)	21,470	33,061
有形固定資産合計	22,216	71,638
無形固定資産		
のれん	129,248	425,840
商標権	129	84
ソフトウェア	35,707	51,194
ソフトウェア仮勘定	6,775	4,817
その他	1,446	1,446
無形固定資産合計	173,307	483,384
投資その他の資産		
投資有価証券	—	243,000
長期前払費用	812	197
繰延税金資産	22,051	57,847
その他	34,622	108,585
投資その他の資産合計	57,485	409,629
固定資産合計	253,009	964,653
資産合計	2,488,421	3,326,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,615	55,694
1年内返済予定の長期借入金	72,636	114,984
未払金	29,792	43,744
未払費用	9,683	32,603
未払法人税等	101,306	100,474
預り金	6,087	10,418
ポイント引当金	256,694	606,955
その他	128,674	95,925
流動負債合計	633,489	1,060,800
固定負債		
長期借入金	215,505	337,106
資産除去債務	—	9,135
その他	10,000	11,716
固定負債合計	225,505	357,957
負債合計	858,994	1,418,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,680	339,245
資本剰余金		
資本準備金	276,680	279,245
その他資本剰余金	594,390	594,390
資本剰余金合計	871,070	873,635
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	429,307	698,363
利益剰余金合計	429,307	698,363
自己株式	△7,630	△7,630
株主資本合計	1,629,426	1,903,613
新株予約権	—	3,840
純資産合計	1,629,426	1,907,453
負債純資産合計	2,488,421	3,326,210

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,420,895	3,167,289
売上原価	1,487,320	2,008,009
売上総利益	933,575	1,159,280
販売費及び一般管理費	604,378	694,022
営業利益	329,196	465,258
営業外収益		
受取利息	47	244
違約金収入	2,000	—
その他	304	5
営業外収益合計	2,351	250
営業外費用		
支払利息	3,093	2,598
支払手数料	—	3,340
株式公開費用	19,625	—
その他	0	911
営業外費用合計	22,719	6,850
経常利益	308,828	458,658
特別損失		
減損損失	1,714	—
特別損失合計	1,714	—
税引前当期純利益	307,113	458,658
法人税、住民税及び事業税	128,927	154,143
法人税等調整額	△115,563	35,458
法人税等合計	13,363	189,601
当期純利益	293,750	269,056

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		31,441	2.1	35,672	1.8
II 経費	※1	1,455,878	97.9	1,972,336	98.2
売上原価		1,487,320	100.0	2,008,009	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ポイント原価	1,362,956	1,853,844
ポイント引当金繰入額	53,645	15,660

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	80,000	20,000	24,937	44,937	135,557	135,557
当期変動額						
新株の発行	256,680	256,680		256,680		
当期純利益					293,750	293,750
自己株式の処分			569,453	569,453		
当期変動額合計	256,680	256,680	569,453	826,133	293,750	293,750
当期末残高	336,680	276,680	594,390	871,070	429,307	429,307

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△19,985	240,508	240,508
当期変動額			
新株の発行		513,360	513,360
当期純利益		293,750	293,750
自己株式の処分	12,354	581,808	581,808
当期変動額合計	12,354	1,388,918	1,388,918
当期末残高	△7,630	1,629,426	1,629,426

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	336,680	276,680	594,390	871,070	429,307	429,307
当期変動額						
新株の発行	2,565	2,565		2,565		
当期純利益					269,056	269,056
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,565	2,565	—	2,565	269,056	269,056
当期末残高	339,245	279,245	594,390	873,635	698,363	698,363

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△7,630	1,629,426	—	1,629,426
当期変動額				
新株の発行		5,130		5,130
当期純利益		269,056		269,056
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,840	3,840
当期変動額合計	—	274,186	3,840	278,026
当期末残高	△7,630	1,903,613	3,840	1,907,453

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	307,113	458,658
減価償却費	20,431	37,100
減損損失	1,714	—
のれん償却額	14,495	40,052
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	53,645	15,660
受取利息	△47	△244
支払利息	3,093	2,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,787	△181,184
貯蔵品の増減額 (△は増加)	5,166	△9,629
前渡金の増減額 (△は増加)	△6,436	△9,349
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,189	5,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,602	27,079
未払金の増減額 (△は減少)	△994	13,952
未払費用の増減額 (△は減少)	1,612	22,919
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	5,401	10,929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,559	△30,602
預り金の増減額 (△は減少)	12,651	4,330
その他	△7,761	△14,252
小計	338,269	393,758
利息の受取額	47	244
利息の支払額	△3,098	△2,531
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△106,025	△165,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,192	225,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,751	△62,078
無形固定資産の取得による支出	△19,906	△26,173
投資有価証券の取得による支出	—	△243,000
敷金及び保証金の差入による支出	△18,334	△57,662
敷金及び保証金の回収による収入	—	17,857
事業譲受による支出	—	△181,449
その他	△4,953	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,945	△557,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	180,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△120,541	△336,051
株式の発行による収入	513,360	—
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	—	5,130
新株予約権の発行による収入	—	760
自己株式の処分による収入	581,808	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154,627	169,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,322,873	△162,101
現金及び現金同等物の期首残高	272,752	1,595,626
現金及び現金同等物の期末残高	1,595,626	1,433,525

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はスマートフォンメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	186円01銭	215円90銭
1株当たり当期純利益金額	38円05銭	30円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円73銭	29円57銭

(注) 1. 当社は、平成26年6月19日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は平成26年10月22日東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	293,750	269,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	293,750	269,056
普通株式の期中平均株式数(株)	7,719,123	8,769,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,412	329,292
(うち新株予約権)(株)	67,412	329,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。